

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成25年11月14日

**【四半期会計期間】** 第43期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** サン電子株式会社

**【英訳名】** SUNCORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山口 正則

**【本店の所在の場所】** 愛知県江南市古知野町朝日250番地

**【電話番号】** (0587) - 55 - 2201(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 山本 泰

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県江南市古知野町朝日250番地

**【電話番号】** (0587) - 55 - 2201(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 山本 泰

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
サン電子株式会社 東京事業所  
(東京都品川区南大井六丁目26番3号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	9,722,530	12,664,346	18,667,383
経常利益	(千円)	949,790	1,423,591	1,730,498
四半期(当期)純利益	(千円)	581,604	803,228	1,359,723
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	634,829	1,249,870	1,744,762
純資産額	(千円)	10,427,073	13,275,491	11,937,910
総資産額	(千円)	18,813,931	23,482,341	20,213,798
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	56.16	74.10	131.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	35.49	64.55	110.04
自己資本比率	(%)	54.2	54.5	57.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	432,222	1,415,632	1,297,175
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	72,961	792,088	81,888
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	219,191	224,422	85,445
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,757,055	8,395,279	6,004,485

回次	会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.49	50.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(モバイルデータソリューション事業)

第1四半期連結会計期間において、新たに設立したCellebrite Soluções Tecnol'ogicas Ltda.及びCellebrite Asia Pacific Pte Ltdを連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間において、株式を取得したことにより、CommuniTake Ltd.を持分法適用会社を含めております。

(その他事業)

前連結会計年度末において、連結子会社であったサンフューチャー株式会社の全所有株式を平成25年6月に売却したことにより、第1四半期連結会計期間末において、連結の範囲から除外しております。

この結果、平成25年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社8社、持分法適用関連会社1社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策と日銀の金融政策に対する期待から、円安・株高が進行し、消費者心理及び企業の業況感の改善等が見られました。しかしながら、实体经济へは十分に波及しておらず、また、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念及び欧州金融不安などから、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のなか当社グループにおきましては、社員主導型経営のもと、世界への更なる飛躍へ向け、グローバルな視点での事業展開を図るべく、新製品・新サービスの企画・研究・開発に努めました。売上高につきましては、各事業とも販売は順調に推移し、特に遊技台部品事業における制御基板、及びモバイルデータソリューション事業におけるモバイルデータトランスファー機器の販売が前年同期を大きく上回りました結果、全体として前年同期を上回りました。利益につきましては、遊技台部品事業及びモバイルデータソリューション事業における販売が好調に推移したことが利益の増加に貢献しました結果、全体として各利益とも前年同期を上回ることとなりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高126億64百万円(前年同期比30.3%増)、営業利益13億58百万円(前年同期比42.2%増)、経常利益14億23百万円(前年同期比49.9%増)、四半期純利益8億3百万円(前年同期比38.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <遊技台部品事業>

主要な製品は、遊技機メーカーに販売する制御基板及び樹脂成形品であります。

新機種に係る遊技台部品の販売が好調に推移しました。この結果、売上高は61億24百万円(前年同期比32.3%増)、営業利益は10億94百万円(前年同期比58.1%増)となりました。

#### <ホールシステム事業>

主要な製品は、パチンコホール経営を支援する遊技台管理・会員管理・景品管理などのトータルコンピュータシステムであります。

ホールシステムにつきましては、パチンコホールにおける厳しい収益環境が継続した影響から、大型案件の受注獲得が減少する中、台上演出パネル「プレボ」の販売が好調に推移し売上高は前年同期を上回りましたが、価格競争の更なる激化の影響から、利益の確保には至りませんでした。この結果、売上高は19億56百万円(前年同期比5.2%増)、営業損失は7百万円(前年同期は1億55百万円の利益)となりました。

#### <モバイルデータソリューション事業>

主要な製品は、携帯電話キャリア及び犯罪捜査機関に販売するモバイルデータトランスファー機器であります。

Cellebrite社の携帯電話キャリア向けモバイルデータトランスファー機器について、一部の国内大手キャリアへの導入が始まるなど、モバイルデータトランスファー機器及び関連サービスの販売が順調に推移しました。利益につきましては、同社の事業拡大に伴う販管費の増加がある一方で、のれん償却費が減少しました。これらに加え、為替の好影響も増収増益の要因となりました。この結果、売上高は38億75百万円(前年同期比51.3%増)、営業利益は7億19百万円(前年同期比91.2%増)となりました。

<その他>

主要な事業・サービスは、デジタル通信機器の販売及びコンテンツ配信サービスであります。

デジタル通信機器の販売におきまして、M2Mリナックスゲートウェイ「Rooster GX」の販売を開始するなど、従来の自販機及びセキュリティ市場に加え、エネルギー管理市場向け通信機器の販売が順調に推移し利益が確保できたものの、セグメント全体では、その他の事業に係る開発投資等の影響から営業損失となりました。この結果、売上高は7億7百万円(前年同期比5.6%増)、営業損失は48百万円(前年同期は38百万円の利益)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により14億15百万円、投資活動により7億92百万円増加したことに対し、財務活動により2億24百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ23億90百万円増加し83億95百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、14億15百万円(前年同期は4億32百万円の使用)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が11億92百万円であったこと及び仕入債務が15億79百万円増加したことに対し、売上債権が15億8百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、7億92百万円(前年同期は72百万円の使用)となりました。

これは主に、定期預金の純減額が11億39百万円であったことに対し、投資有価証券の取得による支出が3億9百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億24百万円(前年同期は2億19百万円の使用)となりました。

これは主に、配当金の支払額が2億16百万円であったことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

(当社グループの対処すべき課題)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(株式会社の支配に関する基本方針)

基本方針の概要

当社取締役会は、当社取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありませんが、当社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えことから、当社株式に対する大量買付行為が行われた際に、当社取締役会が必要な情報や時間を確保した上で、株主の皆様に対し当社経営陣の計画や代替案等を提示すること、あるいは必要に応じ株主の皆様のために買収者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断することを可能とするための枠組みが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付行為を抑止するために必要不可欠であると考えております。

基本方針の実現のための取組みの概要

当社は、上記の基本方針の実現のための取組みとして、次の施策を実施しています。

1) 企業理念及び企業価値の源泉

当社は、「夢、挑戦、創造」を企業スローガンに、創業当時のベンチャースピリットを大切に、若さと活力を絶やさず発展し続けるために、常にベンチャー企業であり続けることを基本理念とし、商品力・性能・信頼性・品質に優れた高付加価値な商品やサービスを開発・提供し続けることを目標に経営に取り組んでおります。

具体的な経営理念としては、以下を掲げております。

1. フレキシビリティとオリジナリティを武器に、ハードとソフトを融合させた価値ある商品開発を目指す。
2. 顧客第一主義を徹底し、夢の実現に向かって社会に求められる価値ある企業に成長する。
3. 生き甲斐や能力が発揮できる環境を社員に提供し、健全な社会の発展に貢献する。

当社は、社会の公器として法令遵守はもちろん、責任ある企業活動を行うと同時に、組織として成熟する一方でチャレンジ精神が薄れないよう、新たなビジネスに挑戦する精神、斬新な発想そして次代の成長の原動力を大切に考えております。この「挑戦する精神」こそ、当社企業価値の源泉と言えます。

## 2) 企業価値の向上に資する取組み

当社は「アミューズメントとIT 関連分野への集中」、「企業価値の向上を図る」、「ベンチャー精神で自ら行動する」を経営方針に掲げ、中長期的な経営戦略として以下の3点を推進することが、企業価値の向上に資するものと考えております。

1. アミューズメント（パチンコ）関連分野でのシェアアップ
2. IT（モバイル・通信・コンテンツ・センサー）関連分野での新たな顧客価値の創造
3. グローバル市場におけるビジネス構築及び拡大

## 3) コーポレート・ガバナンスの強化について

当社は、企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるために必要かつ有効な仕組みとして、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

具体的には、取締役の経営責任を明確にし、株主の皆様への信任を問う機会を増やすため取締役の任期を1年とし、また、在任の監査役3名中2名を独立性の高い社外監査役としております。

また、経営判断にあたっては、顧問として就任されている外部有識者、弁護士等の法律・会計専門家からの意見を聴取する等、経営の客観性の確保と向上に努めております。

当社は、株主をはじめとするステークホルダーの権利・利益を尊重し、企業の社会的責任を忘れることなく、今後も企業理念や高い倫理観に基づき、法令や社会的規範を遵守することは当然のこととし、社会に貢献できる企業であり続けるために、継続してコーポレート・ガバナンスのさらなる強化に努める所存であります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

本プランは、当社株式の保有割合が20%以上となる買付等がなされる場合を適用対象としており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の株券等の大量買付行為が行われる場合に、大量買付者に対し、事前に必要かつ十分な情報の提供を求め、情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、株主の皆様に対し当社経営陣の計画や代替案等を提示すること、あるいは大量買付者との交渉を行っていくための手続を定め、大量買付者に、取締役会検討期間が終了するまで大量買付行為の開始をお待ちいただくことを要請するものです。

大規模買付者が本プランの手続を遵守しない場合や、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうおそれがある場合等には、当社取締役会から独立した組織である独立委員会の判断を経た上で、対抗措置(原則として新株予約権の無償割当)を発動することがあります。

また、株主の皆様には、手続の各段階において、適時に十分な情報開示を行い、ご判断していただけるようにしてまいります。

なお、本プランの有効期間は、第41回定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

### 1) 会社の支配に関する基本方針に沿うものであること

本プランは、大量買付者に大量買付に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、情報判断のための一定の検討期間が経過した後にのみ大量買付行為を開始することを求め、当社所定のルールを遵守しない大量買付者には対抗措置を講じることとしています。

また、ルールが遵守された場合でも、大量買付行為により当社の企業価値および株主共同の利益が損なわれると判断される場合は、大量買付者に対し対抗措置を講じることとしていることから、本プランは当社の会社支配に関する基本方針に沿うものであると考えております。

### 2) 株主共同の利益を損なうものではなく、また、会社役員の地位の維持を目的とするものでないこと

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める要件を充足していること。株主意思を重視するものであること。独立性のある社外者の判断を重視し情報開示を行うこと。発動のために合理的な客観的要件を設定していること。外部専門家等の意見を取得すること。デッドハント型やス

ローハンド型の買収防衛策ではないこと等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、15億63百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,867,900	10,873,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	10,867,900	10,873,900		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日 (注)1	27,500	10,867,900	7,383	898,768	7,356	912,263

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成25年10月1日から平成25年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が6,000株、資本金が1,611千円、資本準備金が1,605千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東海エンジニアリング株式会社	名古屋市昭和区広路町字石坂26-2	2,133,800	19.6
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	952,300	8.8
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	791,900	7.3
前田昌美	名古屋市昭和区	558,300	5.2
株式会社藤商事	大阪市中央区内本町1-1-4	470,000	4.3
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	359,200	3.3
内海倫江	名古屋市昭和区	340,000	3.1
渡辺恭江	名古屋市天白区	340,000	3.1
サン電子従業員持株会	愛知県江南市古知野町朝日250番地	270,800	2.5
田崎千恵	横浜市緑区	267,600	2.5
計		6,483,900	59.7

(注) 1 野村証券株式会社及び共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLCより平成25年6月21日付で大量保有報告書の提出があり、平成25年6月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	17,700	0.16
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	305,700	2.82

2 D I A Mアセットマネジメント株式会社及び共同出資者2名より平成25年8月20日付で大量保有報告書の提出があり、平成25年8月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
D I A Mアセットマネジメン ト株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	545,300	5.03
ダイヤモンド シンガポール ピーティーイー リミテッド	2 Shenton Way, #12-01 SGX Centre 1, Singapore 068804	48,000	0.44
ダイヤモンド アセット マネジ メント(ホンコン)リミテ ッド	Suites 1221-22, Two Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong	12,000	0.11

3 大和証券投資信託委託株式会社より平成25年10月4日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成25年9月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	831,700	7.66

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,867,000	108,670	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	10,867,900		
総株主の議決権		108,670	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) サン電子株式会社	愛知県江南市古知野町 朝日250番地	400		400	0.0
計		400		400	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,918,909	8,327,298
受取手形及び売掛金	3,770,382	5,339,512
電子記録債権	-	66,080
リース投資資産	1,128	-
有価証券	439,853	450,682
製品	777,621	610,861
仕掛品	1,618,264	1,567,760
原材料	917,116	952,281
繰延税金資産	336,318	313,593
その他	704,905	659,180
貸倒引当金	9,623	65,366
流動資産合計	15,474,878	18,221,884
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,295,554	1,295,554
その他(純額)	1,544,846	1,548,343
有形固定資産合計	2,840,400	2,843,898
無形固定資産		
のれん	82,017	50,837
その他	35,761	34,830
無形固定資産合計	117,779	85,668
投資その他の資産		
投資有価証券	1,148,766	1,673,950
繰延税金資産	491,571	496,380
その他	149,201	166,060
貸倒引当金	8,800	5,500
投資その他の資産合計	1,780,739	2,330,890
固定資産合計	4,738,919	5,260,456
資産合計	20,213,798	23,482,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,949,027	3,695,163
短期借入金	830,000	830,000
1年内返済予定の長期借入金	47,796	47,796
リース債務	4,960	3,319
未払法人税等	157,924	291,381
前受金	1,031,803	1,048,417
前受収益	2,166,430	2,165,651
賞与引当金	429,850	472,567
役員賞与引当金	32,084	32,051
製品保証引当金	144,155	168,194
その他	955,601	955,804
流動負債合計	7,749,634	9,710,348
<b>固定負債</b>		
長期借入金	151,926	128,028
リース債務	4,281	2,621
長期未払金	18,253	13,253
繰延税金負債	252,090	252,878
再評価に係る繰延税金負債	11,508	11,508
退職給付引当金	58,482	63,455
役員退職慰労引当金	26,490	21,535
資産除去債務	3,220	3,220
固定負債合計	526,253	496,501
負債合計	8,275,888	10,206,850
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	891,385	898,768
資本剰余金	1,085,685	1,094,977
利益剰余金	10,128,485	10,787,538
自己株式	6,281	176
株主資本合計	12,099,274	12,781,107
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	61,263	45,347
土地再評価差額金	435,791	435,791
為替換算調整勘定	18,416	398,989
その他の包括利益累計額合計	392,945	8,544
新株予約権	204,679	168,969
少数株主持分	26,901	316,869
純資産合計	11,937,910	13,275,491
負債純資産合計	20,213,798	23,482,341

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	9,722,530	12,664,346
売上原価	5,604,701	7,114,373
売上総利益	4,117,828	5,549,973
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 3,162,559	<sup>1</sup> 4,191,901
営業利益	955,269	1,358,071
営業外収益		
受取利息	22,783	17,738
受取配当金	10,030	9,810
為替差益	-	56,565
その他	9,809	11,544
営業外収益合計	42,623	95,658
営業外費用		
支払利息	5,463	5,488
為替差損	36,532	-
デリバティブ評価損	6,106	-
持分法による投資損失	-	24,650
営業外費用合計	48,102	30,139
経常利益	949,790	1,423,591
特別利益		
投資有価証券売却益	2,934	27,749
子会社株式売却益	-	5,082
新株予約権戻入益	7,194	-
特別利益合計	10,128	32,832
特別損失		
固定資産除却損	450	745
投資有価証券評価損	50,605	-
投資有価証券売却損	1,348	492
持分変動損失	26,726	262,468
特別損失合計	79,131	263,706
税金等調整前四半期純利益	880,787	1,192,717
法人税、住民税及び事業税	163,314	363,121
法人税等調整額	135,868	13,417
法人税等合計	299,183	376,539
少数株主損益調整前四半期純利益	581,604	816,178
少数株主利益	-	12,949
四半期純利益	581,604	803,228

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	581,604	816,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,798	14,950
為替換算調整勘定	45,426	448,643
その他の包括利益合計	53,225	433,692
四半期包括利益	634,829	1,249,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	634,829	1,224,351
少数株主に係る四半期包括利益	-	25,519

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	880,787	1,192,717
減価償却費	131,154	175,613
のれん償却額	243,310	8,435
株式報酬費用	8,543	21,865
貸倒引当金の増減額（は減少）	58,066	51,121
賞与引当金の増減額（は減少）	63,625	29,157
役員賞与引当金の増減額（は減少）	23,716	1,209
製品保証引当金の増減額（は減少）	21,905	4,042
退職給付引当金の増減額（は減少）	32,706	1,694
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,077	4,955
受取利息及び受取配当金	32,814	27,548
支払利息	5,463	5,488
為替差損益（は益）	24,649	19,121
持分法による投資損益（は益）	-	24,650
デリバティブ評価損益（は益）	6,106	-
投資有価証券売却損益（は益）	1,586	27,256
投資有価証券評価損益（は益）	50,605	-
子会社株式売却損益（は益）	-	5,082
有形固定資産除却損	450	745
新株予約権戻入益	7,194	-
持分変動損益（は益）	26,726	262,468
売上債権の増減額（は増加）	651,245	1,508,775
たな卸資産の増減額（は増加）	1,199,297	235,183
仕入債務の増減額（は減少）	576,146	1,579,951
その他の資産の増減額（は増加）	48,622	28,651
その他の負債の増減額（は減少）	139,290	333,319
長期未払金の増減額（は減少）	82	-
小計	227,885	1,694,517
利息及び配当金の受取額	41,379	27,548
利息の支払額	5,463	5,488
法人税等の支払額	259,594	300,945
法人税等の還付額	19,340	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	432,222	1,415,632

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（は増加）	196,276	1,139,943
有形固定資産の取得による支出	208,619	141,140
有形固定資産の除却による支出	-	476
無形固定資産の取得による支出	3,787	1,102
投資有価証券の取得による支出	177,851	309,740
投資有価証券の売却による収入	221,512	115,796
投資有価証券の償還による収入	5,918	-
子会社株式の取得による支出	106,410	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	11,192
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>72,961</b>	<b>792,088</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	23,898	23,898
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,172	2,172
自己株式の処分による収入	7,723	-
ストックオプションの行使による収入	6,217	18,147
配当金の支払額	207,061	216,499
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>219,191</b>	<b>224,422</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>3,217</b>	<b>407,495</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	727,593	2,390,793
現金及び現金同等物の期首残高	4,484,648	6,004,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 3,757,055	<sup>1</sup> 8,395,279

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、新たに設立したCellebrite Soluções Tecnológicas Ltda.及びCellebrite Asia Pacific Pte Ltdを連結の範囲に含めております。 また、サンフューチャー株式会社の全所有株式を平成25年6月に売却したことにより、第1四半期連結会計期間末において、連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第2四半期連結会計期間に株式を取得したことにより、CommuniTake Ltd.を新たに持分法適用関連会社の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

当社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
リース買取保証額	15,910千円	45,142千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当及び賞与	676,174千円	906,811千円
株式報酬費用	6,376千円	14,089千円
賞与引当金繰入額	132,082千円	210,925千円
退職給付費用	27,468千円	34,400千円
役員賞与引当金繰入額	11,739千円	32,051千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,077千円	1,193千円
減価償却費	27,410千円	35,985千円
研究開発費	1,211,144千円	1,563,725千円
のれん償却額	243,310千円	8,435千円
貸倒引当金繰入額	25,528千円	40,619千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	5,357,665千円	8,327,298千円
有価証券	202,398千円	450,682千円
計	5,560,063千円	8,777,980千円
預入期間が3か月超の定期預金	1,803,008千円	382,701千円
現金及び現金同等物	3,757,055千円	8,395,279千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	207,061	20	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	216,499	20	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	遊技台部 品事業	ホールシ ステム事 業	モバイル データソ リユー ション事 業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	4,629,560	1,860,531	2,561,953	670,485	9,722,530		9,722,530
セグメント間の内部売上高 又は振替高	112,896			9,862	122,759	122,759	
計	4,742,456	1,860,531	2,561,953	680,347	9,845,289	122,759	9,722,530
セグメント利益	692,109	155,567	376,389	38,860	1,262,926	307,657	955,269

(注) 1 「その他」の区分には報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル通信機器の販売及びコンテンツ配信サービスを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 307,657千円には、セグメント間取引消去 3,578千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 304,078千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	遊技台部 品事業	ホールシ ステム事 業	モバイル データソ リユー ション事 業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	6,124,020	1,956,749	3,875,783	707,793	12,664,346		12,664,346
セグメント間の内部売上高 又は振替高	99,085				99,085	99,085	
計	6,223,105	1,956,749	3,875,783	707,793	12,763,432	99,085	12,664,346
セグメント利益又は損失( )	1,094,443	7,601	719,833	48,415	1,758,260	400,188	1,358,071

(注) 1 「その他」の区分には報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル通信機器の販売及びコンテンツ配信サービスを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 400,188千円には、セグメント間取引消去1,669千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 401,858千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	56円16銭	74円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	581,604	803,228
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	581,604	803,228
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,355	10,839
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35円49銭	64円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	212,372	71,891
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	( 212,372)	( 71,891)
普通株式増加数(千株)	49	491
(うち新株予約権)	(49)	(491)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

サン電子株式会社  
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田光明印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 楠元宏印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サン電子株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。